

潮流

日本と中国、新たなパートナーシップに向けて

代表取締役専務 柳田 茂

2018年10月26日、北京において安倍首相と習近平国家主席による日中首脳会談が行われた。国際会議を除き、日本の首相が中国を訪問するのは11年12月の野田首相以来実に7年振りである。日本政府による尖閣諸島国有化を契機として、中国各地で大規模かつ深刻な反日デモが発生したのが12年9月15日～18日。以来6年余の歳月を経て、日本と中国は漸く「友好と協調」を公に掲げる関係に戻ることができた。

この6年余の間、中国は7%前後の経済成長を毎年続け、平均1%台の成長に止まった日本との差は大きく広がった。10年に日本を追い抜いた中国のGDPは17年には早くも2.5倍の規模に達したが、より重要なのは経済の質の変化である。鉱工業生産は鉄鋼・機械や石油化学などの重化学工業が飛躍的に高度化し、主要輸出品目もかつての繊維・被服等の軽工業品から電子機器・輸送機械等に一変した。07年に導入した高速鉄道は瞬く間に広大な国土に縦横に張り巡らされ、いまやインフラ輸出大国として、高速鉄道はじめ高速道路、港湾設備、発電・送電・変電設備、鉱山設備等をアジア・アフリカ諸国に輸出するに至っている。

中国の経済戦略は製造業やインフラ産業の強化に止まらない。中国政府は、世界最大14億人の国内消費市場で自国が主導権を握るため、IT企業の育成に力を注いできた。頭文字から「BAT」と呼ばれるバイドゥ（インターネット検索）、アリババ（ネット通販）、テンセント（SNS、スマホ決済）はその代表格で、各々の分野において世界を席巻する巨人「GAFA」（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン）と渡り合って譲らず、中国市場で彼らを圧倒する勝利を収めている。ハイテク企業が集積する深圳は、かつての面影を一新し、アジアのシリコンバレーとして世界的なイノベーション発信地に生まれ変わった。15年3月に「中国製造2025」戦略を打ち出してから3年、中国は先端技術に支えられた経済強国への道を着実に歩んできた。

大きな壁が立ち塞いだのはこの1年である。米国トランプ政権は、中国製品に対する制裁関税を矢継ぎ早に発動して中国への圧力を強めているが、目的は貿易赤字削減だけではない。10月4日のペンス副大統領の演説に端的に表れているとおり、米国は中国のハイテク分野の知的財産権への侵害や外交的・軍事的拡張政策によって米国の覇権が揺らぐことへの警戒を強めている。昨年末に米国が公表した「国家安全保障戦略」に中国を「競争相手」と明記したのを端緒として、世界の覇権を賭けた米中2大国の競争の火蓋が切って落とされたと見るべきであろう。

今回の日本と中国の関係改善には、このような世界のパワーバランスのうねりが影響していることを認識する必要がある。同時に、両国が難しい関係にあったこの6年間、粘り強く親善交流を続けてきた様々な民間レベルの努力の積重ねがあったからこそ実現できたのも確かな事実であろう。今回の合意を日本と中国の真のパートナーシップにつなげていくためには、貿易や投資の拡大といった経済面のみに偏重することなく、教育・文化面も含めたいっそうの相互理解に向けた息長い努力が両国に求められていると考える。